

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年5月24日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向 

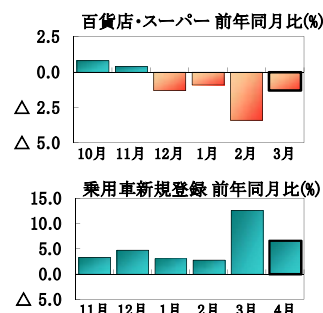
一部に弱い動きが見られるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)


全店舗ベースで総額211億円、対前年同月比1.3%減(既存店前年同月比1.3%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)

新規登録台数は5,010台、対前年同月比6.6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向 

業務用建築物着工は前年を上回り、新設住宅着工及び公共工事は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

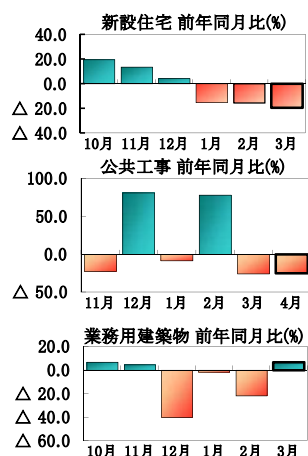
新設住宅着工戸数(3月)は、1,173戸、対前年同月比19.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (4月)


公共工事請負金額は総額約519億円、対前年同月比25.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用建築物着工棟数は144棟、対前年同月比6.7%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向 

弱い動きが依然として続いている。

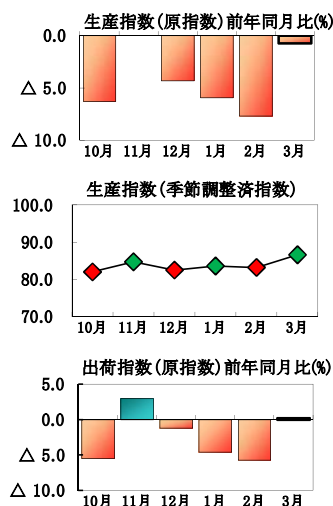
◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は95.2、対前年同月比0.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数(速報値)は86.6、対前月比4.1%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は92.5、対前年同月比0.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は96.4、対前年同月比9.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかに改善している。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は1.88倍(季節調整値)、前月を0.21ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.48倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を上回り、有効求職者数は2か月連続で前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,883人、対前年同月比1.4%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

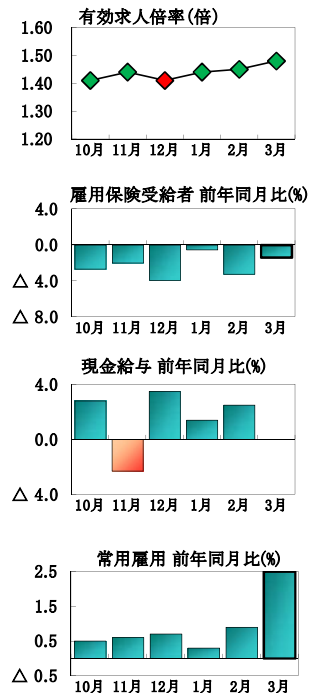
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は48人、対前年同月比2.0%減となっている。

◆ 労働 (3月)

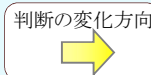
現金給与総額指数は87.3(事業所規模5人以上)、前年と同水準となった。なお、事業所規模30人以上は87.0、対前年同月比0.3%減となった。

所定外労働時間指数は93.1、対前年同月比0.1%増となった。

常用雇用指数は100.3、対前年同月比2.5%増となっている。



(5) 物 価



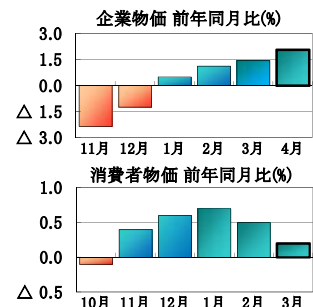
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

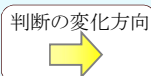
物価指数は98.4(速報値)、対前年同月比2.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となり、6か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は99.8、対前年同月比0.2%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では同水準となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は3件、対前年同月比と50.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

負債総額は5億7,000万円、対前年同月比23.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

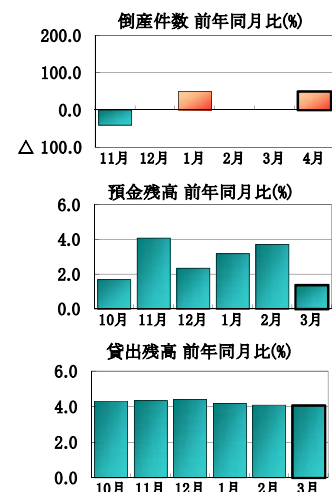
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

預金残高は10兆106億円、対前年同月比1.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆4,864億円、対前年同月比4.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は0.904%となり、前月より0.006ポイント下落し、2か月連続で前月を下回っている。



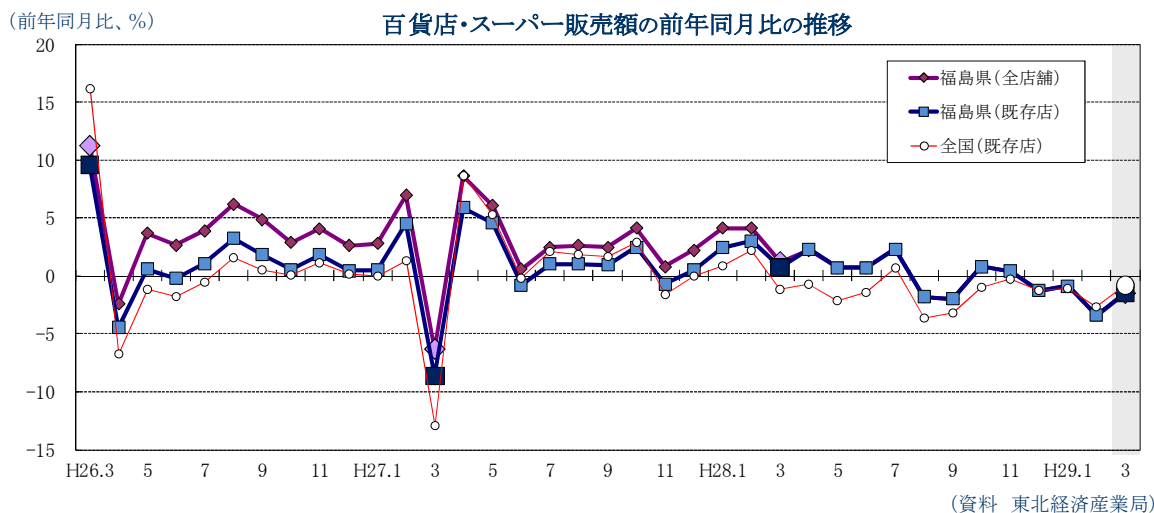
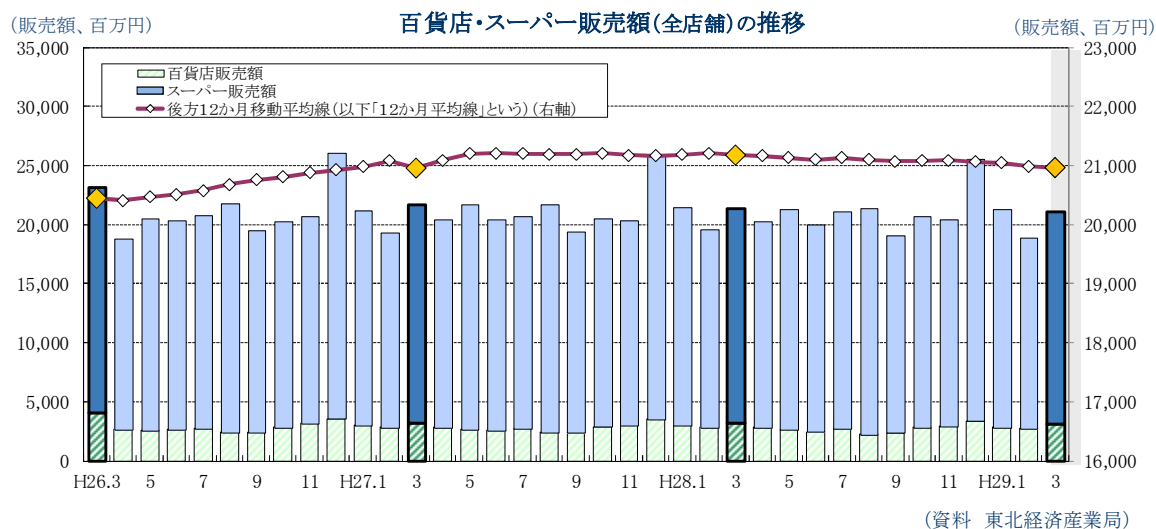
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(3月)は全店舗ベースで総額211億円、対前年同月比1.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は1.3%減となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比2.6%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比1.0%減となっている。



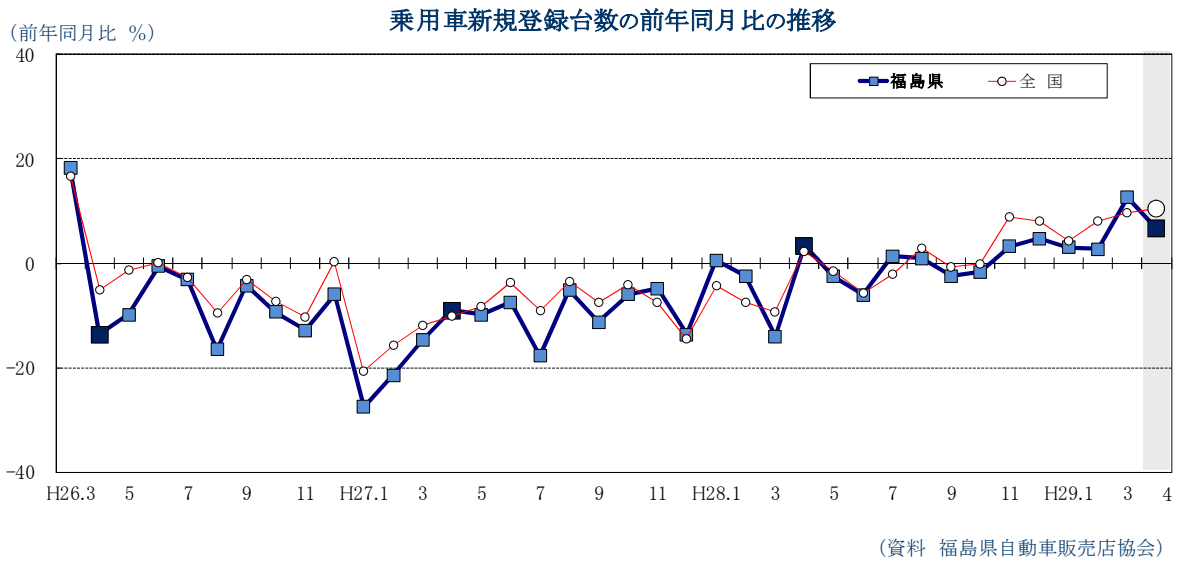
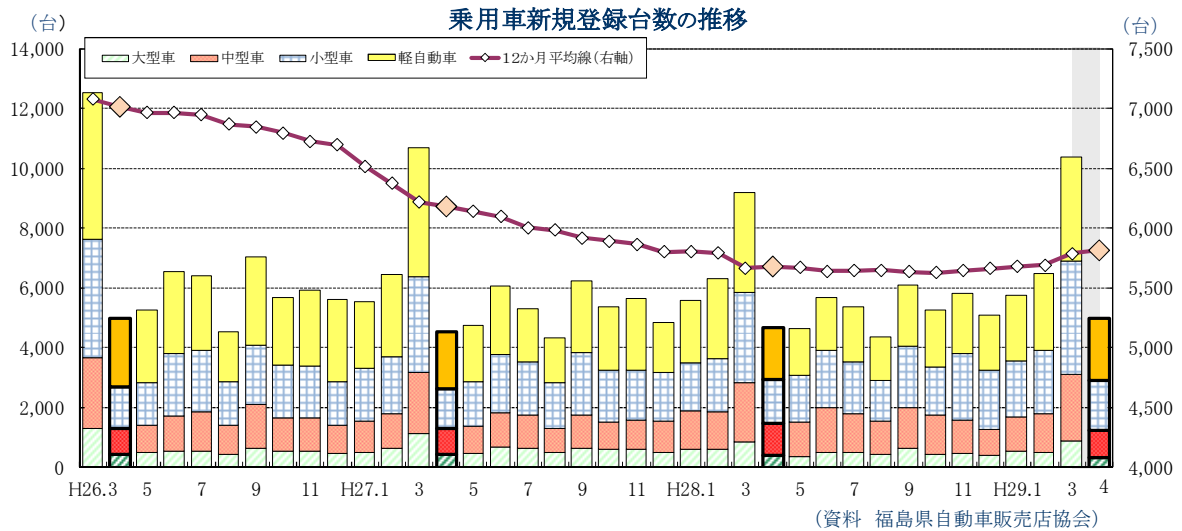
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は5,010台、対前年同月比6.6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車及び中型車は前年を下回ったものの、小型車及び軽自動車は前年を上回った。

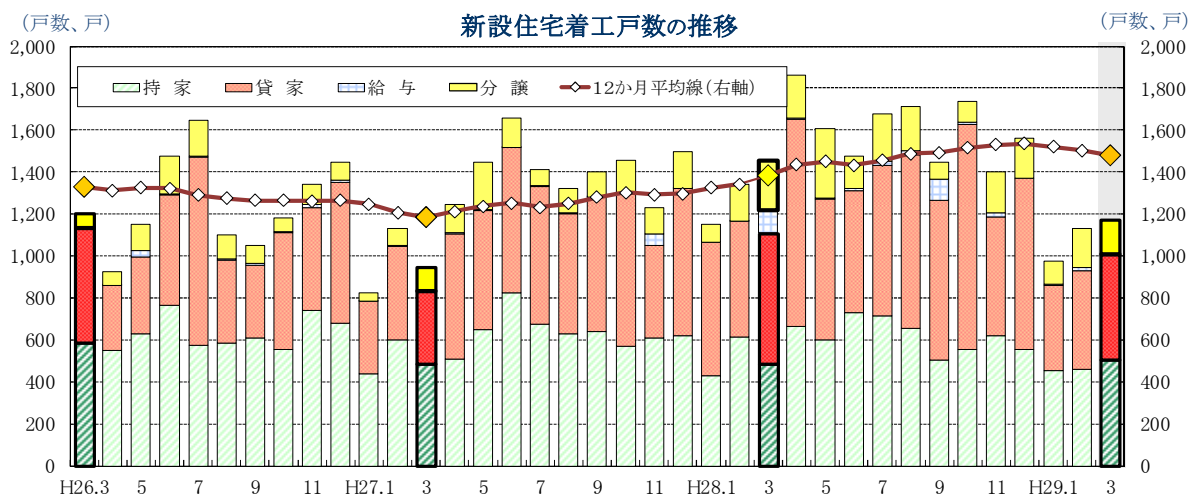


【乗用車新規登録台数】

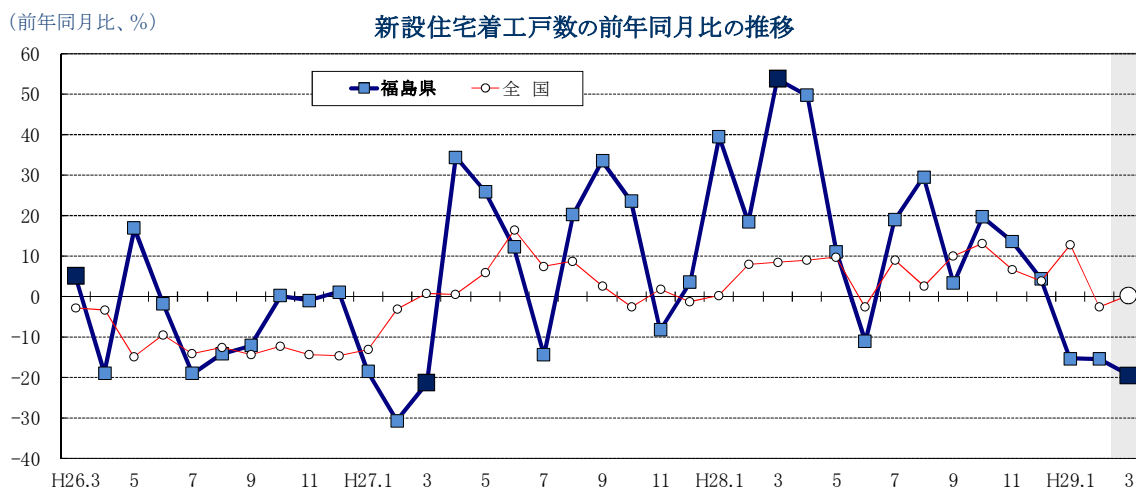
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は1,173戸、対前年同月比19.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



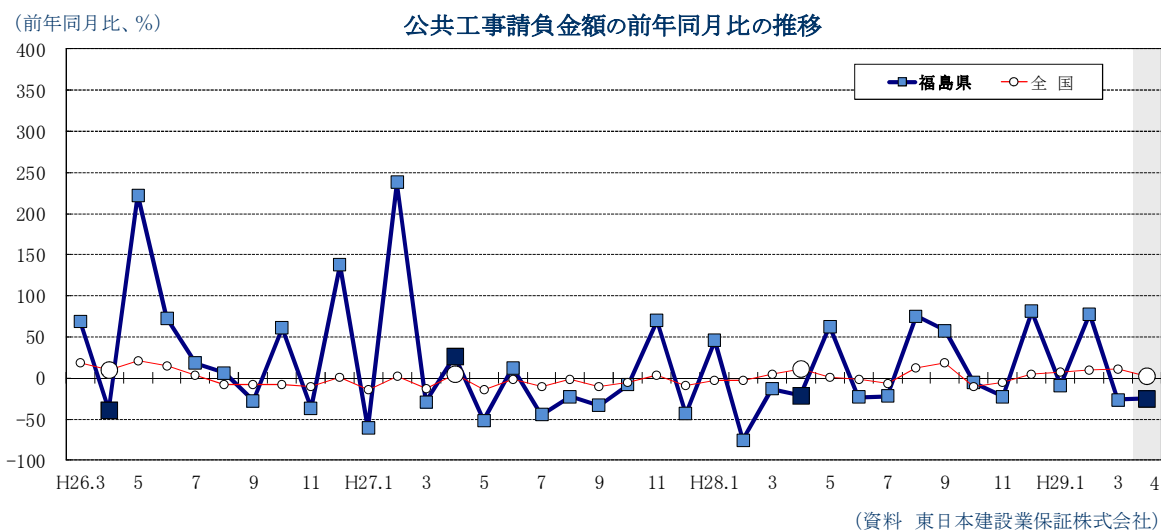
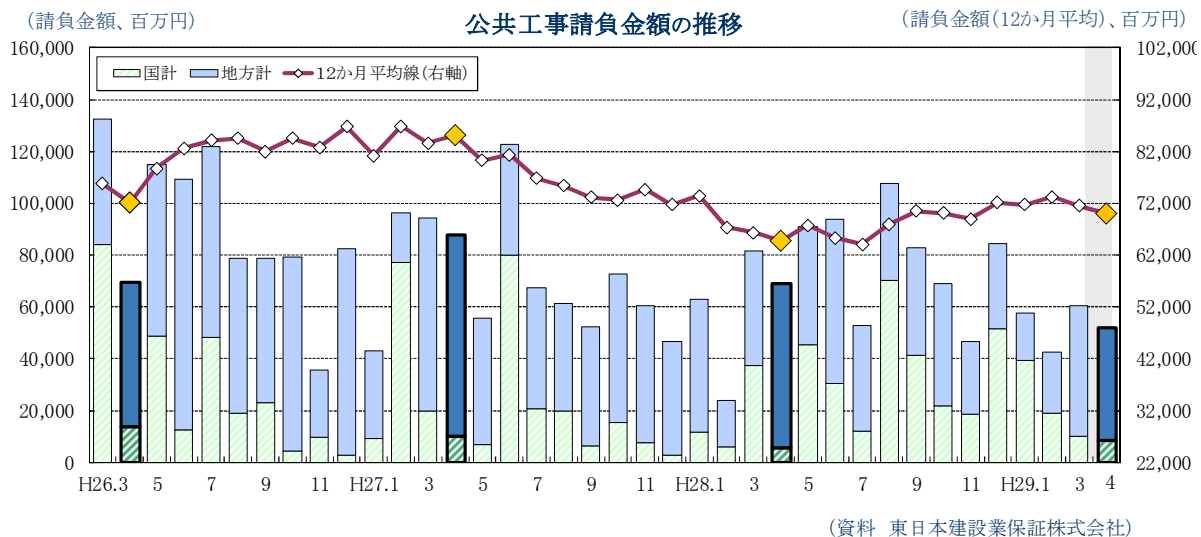
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約519億円、対前年同月比**25.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。

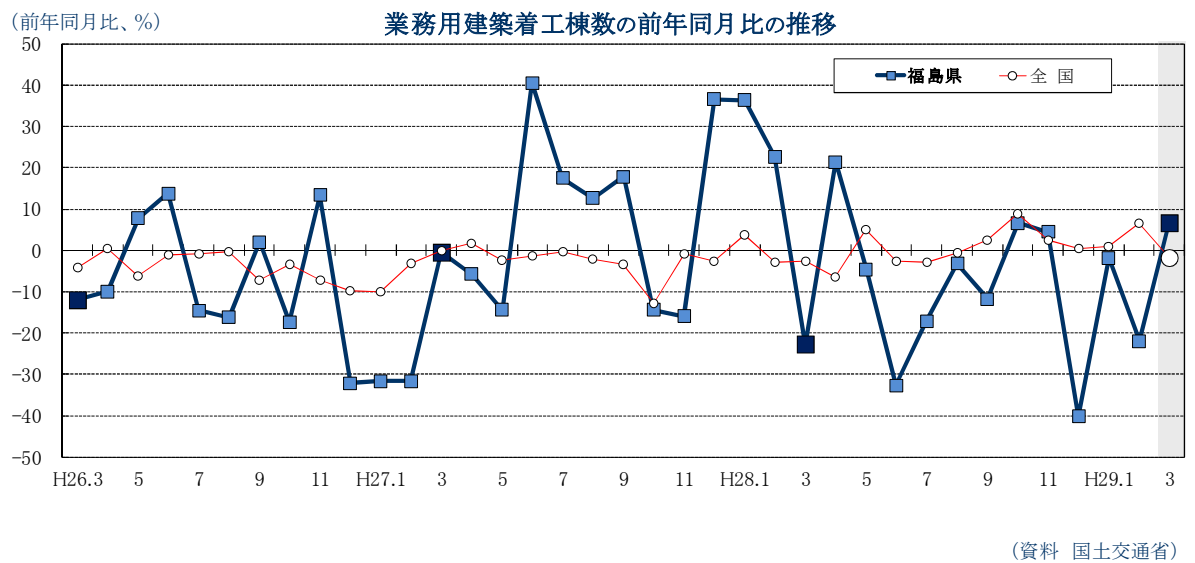
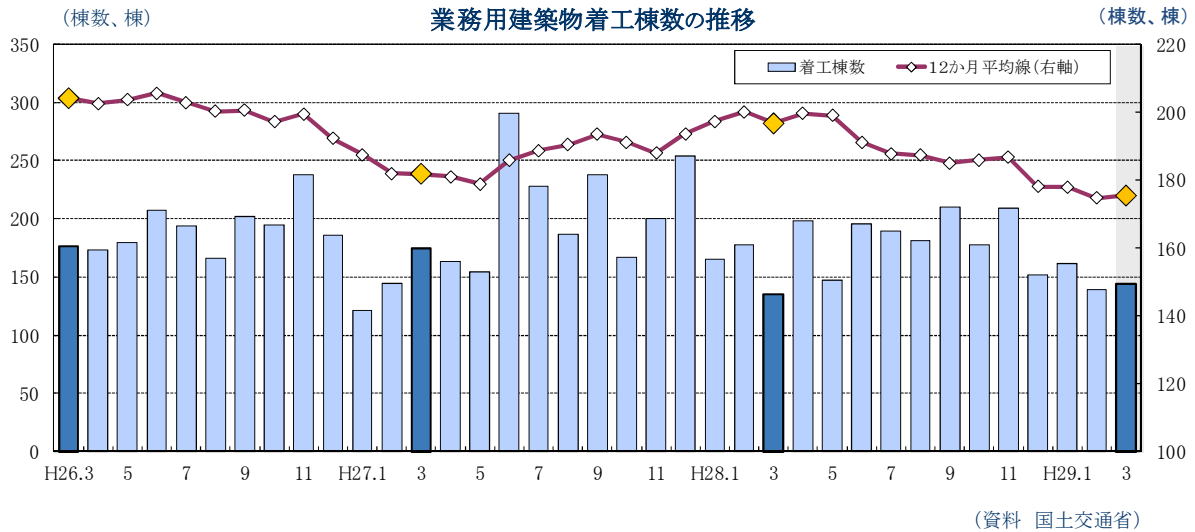
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は144棟、対前年同月比6.7%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

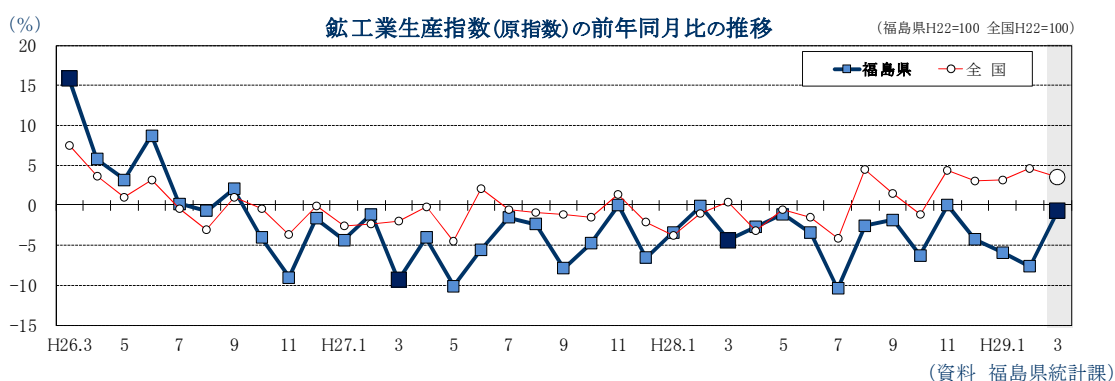
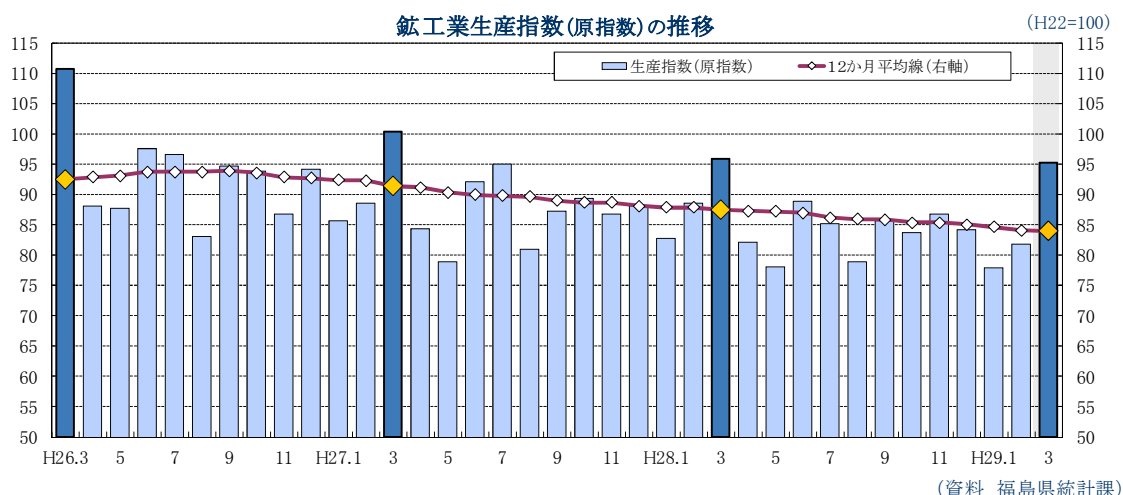
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は原指数**95.2**(速報値)、対前年同月比**0.7%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は**86.6**(速報値)、対前月比**4.1%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や情報通信機械工業などの14業種で前月を上回ったものの、電気機械工業や電子部品・デバイス工業などの5業種で前月を下回っている。

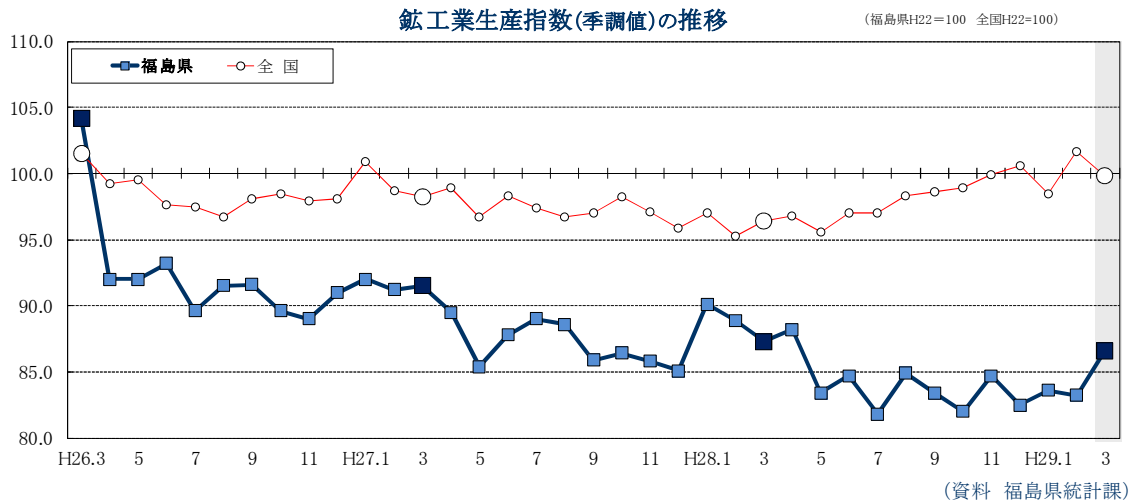
◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は原指数**92.5**(速報値)、対前年同月比**0.2%増**となり、4か月振りに前年を上回っている。
 季節調整済指数は**83.6**(速報値)、対前月比**4.5%増**となり、4か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や情報通信機械工業など14業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は原指数**96.4**(速報値)、対前年同月比**9.5%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**97.9**(速報値)、対前月比**0.2%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

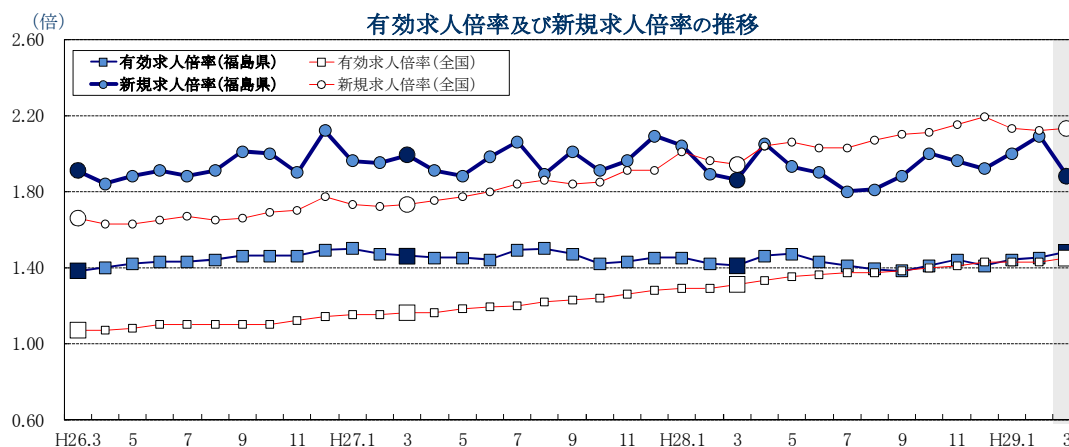
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

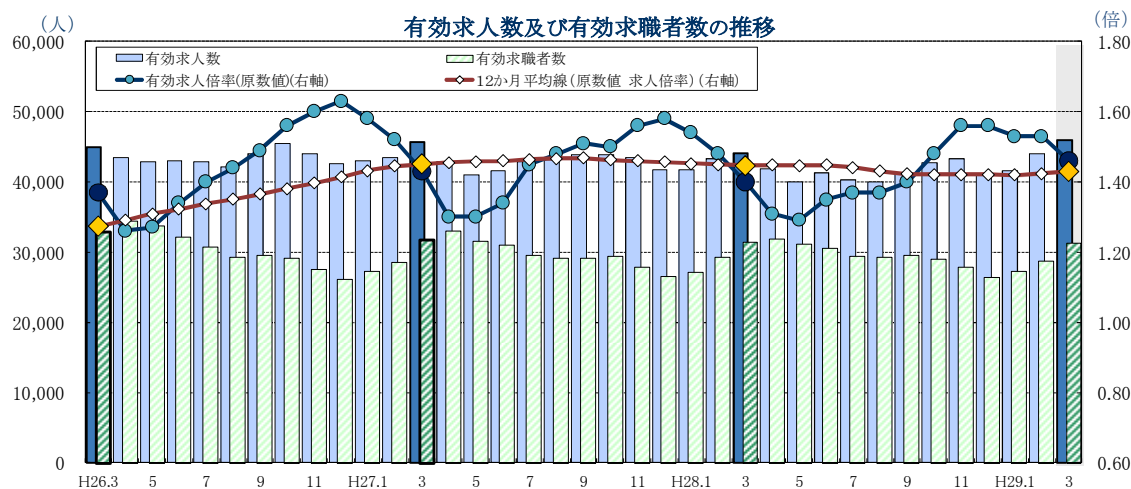
◆ 新規求人倍率(3月)は1.88倍(季節調整値)、前月を0.21ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.48倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回った。

なお、有効求人数は45,946人(対前年同月比4.2%増)となり、2か月連続で増加となった。一方、有効求職者数は31,367人(同0.7%減)となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

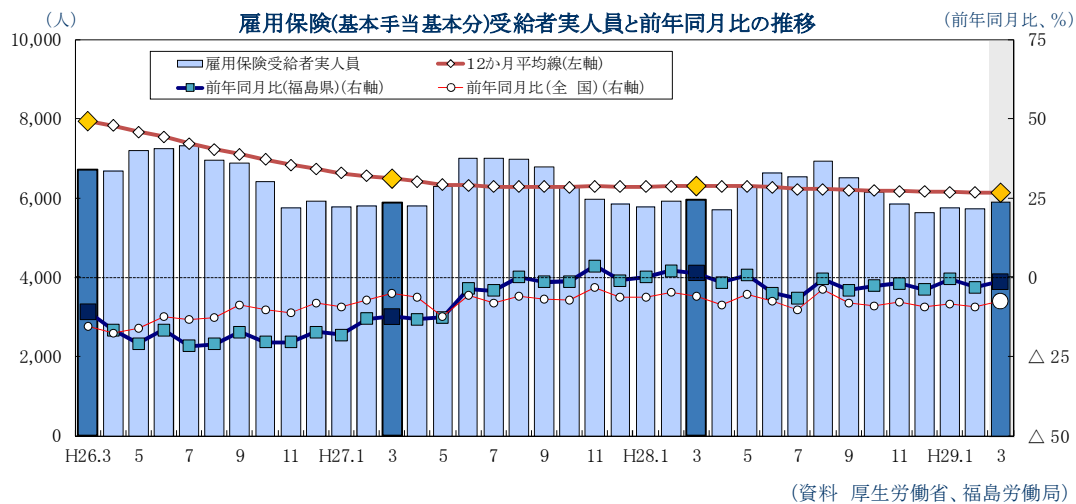


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

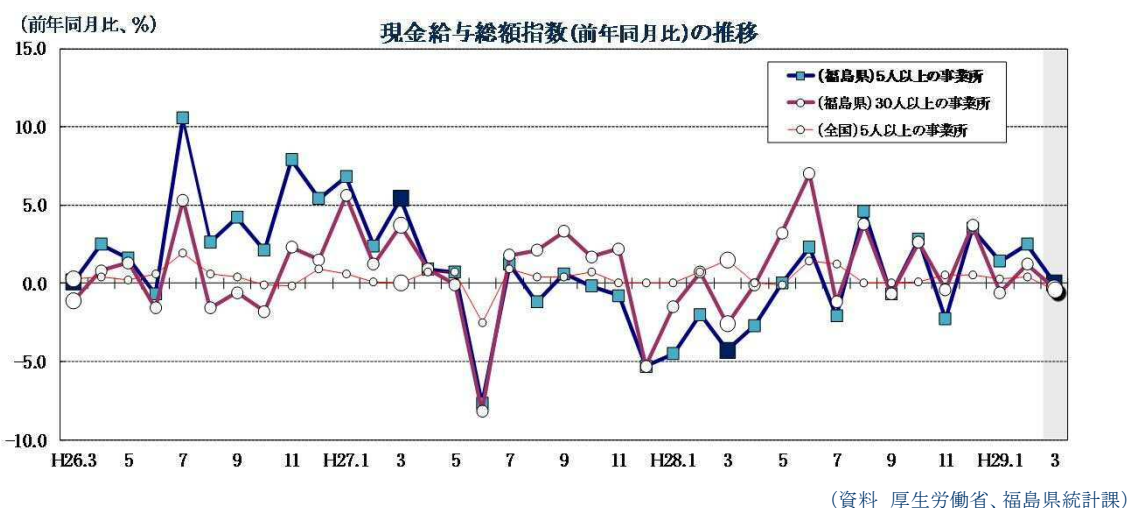
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は5,883人、対前年同月比1.4%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は48人、対前年同月比2.0%減となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

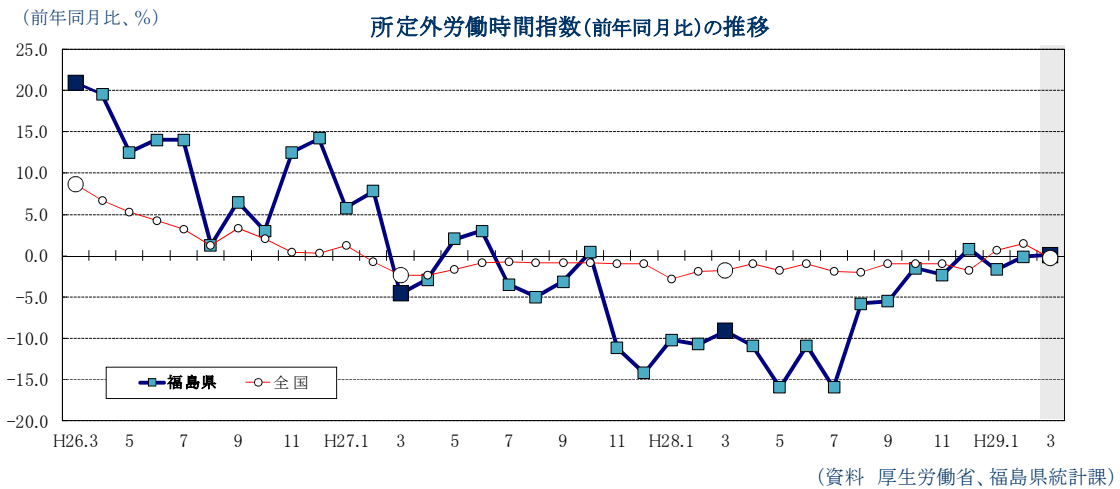
◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は87.3(事業所規模5人以上)、前年と同水準となった。なお、事業所規模30人以上は87.0、対前年同月比0.3%減となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

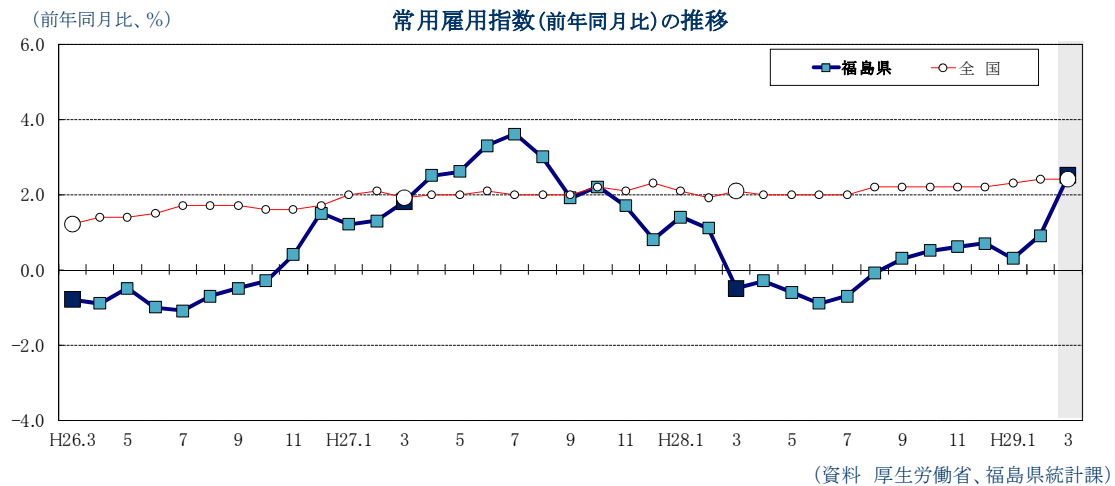
◆ 所定外労働時間指数(3月)は93.1、対前年同月比0.1%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は100.3、対前年同月比2.5%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

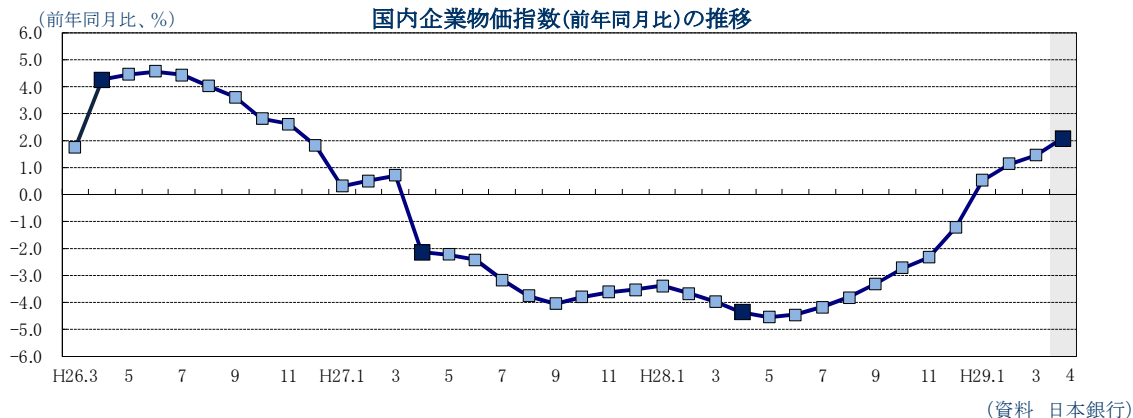
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

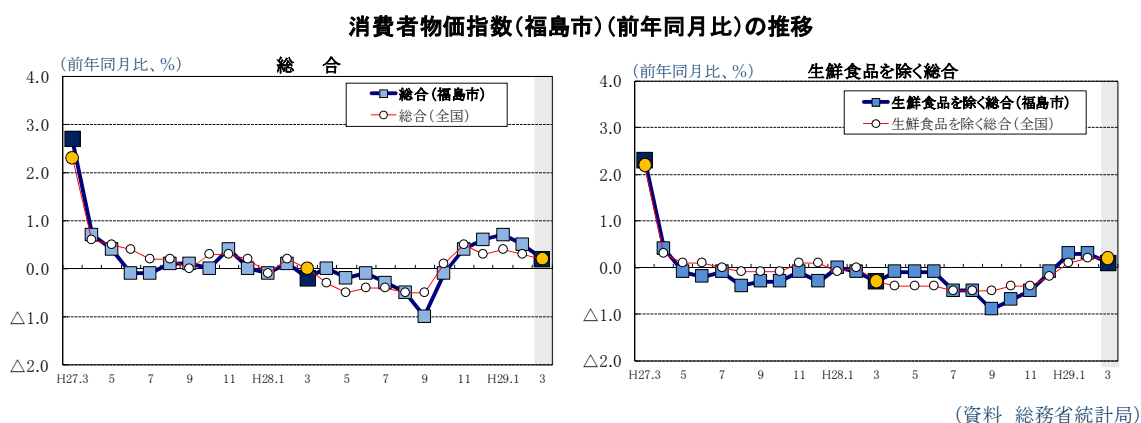
- ◆ 国内企業物価指数(4月)は98.4(速報値)、対前年同月比2.1%増となり、4か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では0.2%増となり、6か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(3月)は99.8、対前年同月比0.2%増となり、5か月連続で前年を上回った。なお、対前月比では同水準となっている。
 生鮮食品を除く総合では99.6、対前年同月比0.1%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.2、対前年同月比は0.4%減となっている。



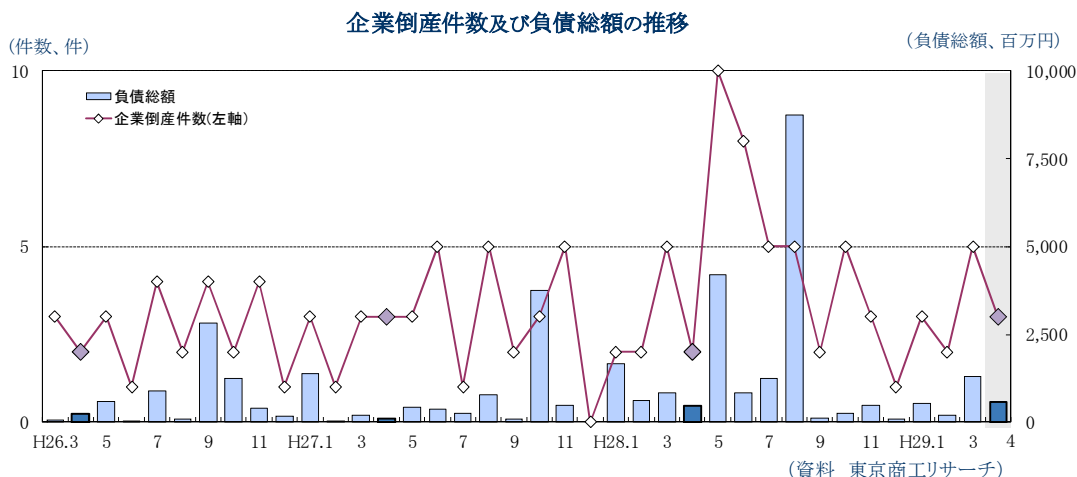
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**50%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。また、負債総額は**5億7000万円**、対前年同月比**23.9%増**となり、**2か月連続で前年を上回っている**。

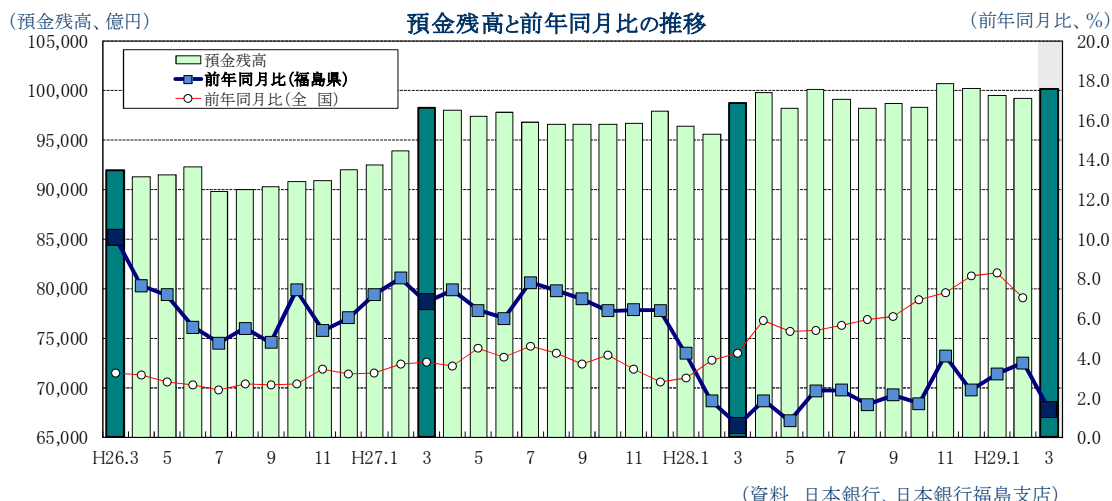
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業及び卸売業で各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

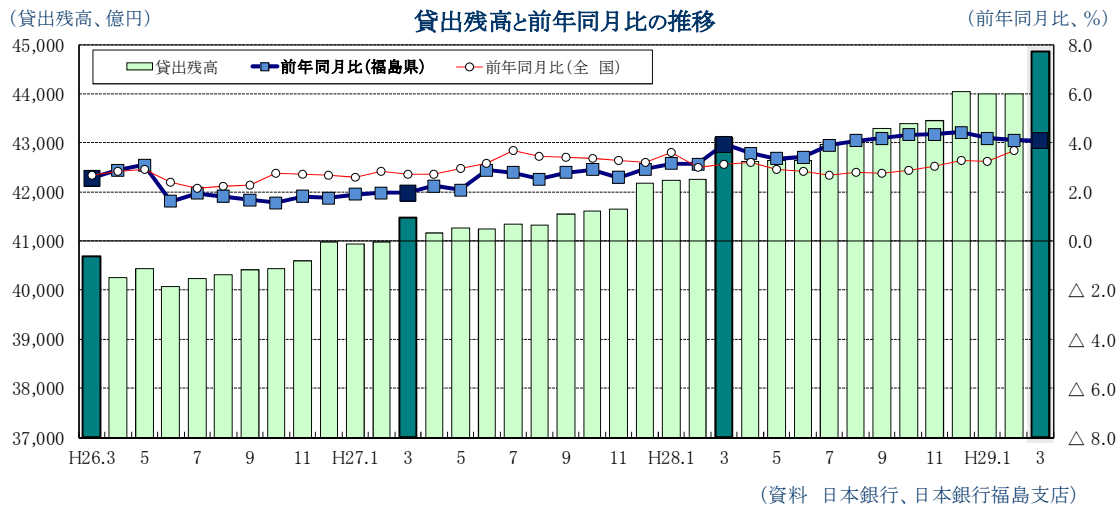
- ◆ **金融機関預金残高(3月)**は**総額10兆106億円**、対前年同月比**1.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

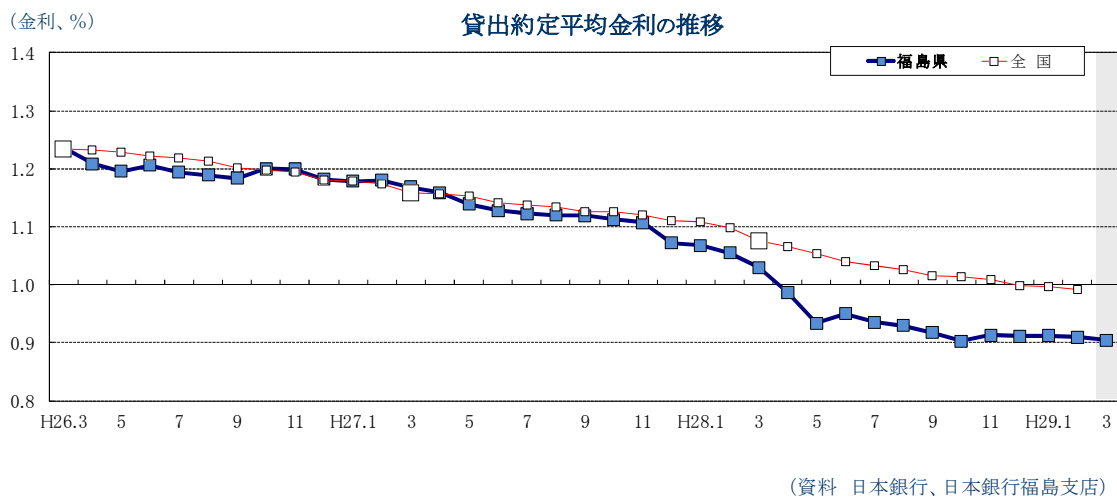
◆ **金融機関貸出残高(3月)**は総額4兆4,864億円、対前年同月比**4.1%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(3月)**は、**0.904%**、対前月差**0.006ポイント**下落し、2か月連続で前月を下回っている。

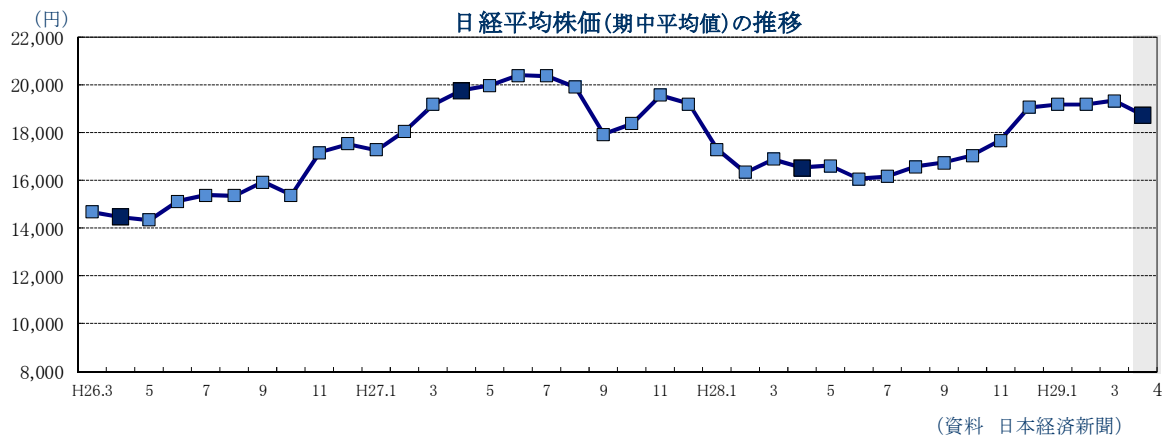


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

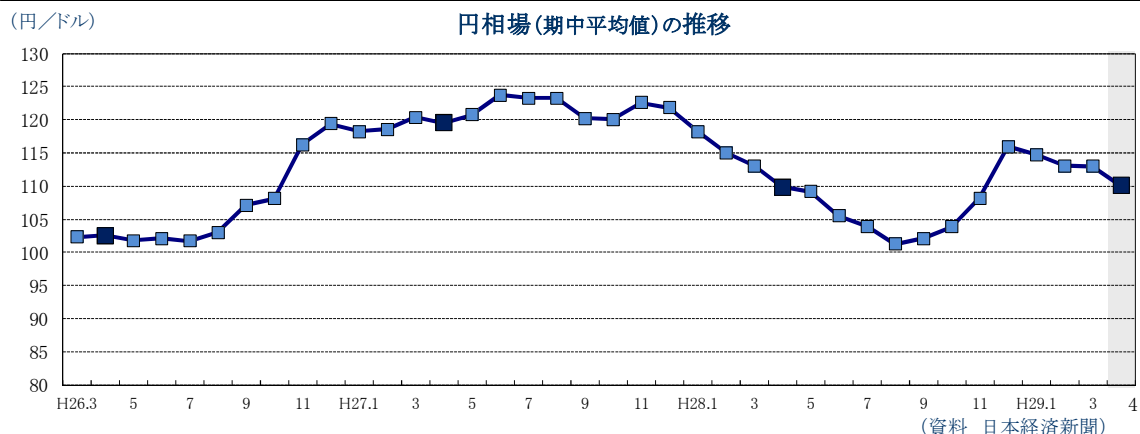
◆ 日経平均株価(4月)は18,736円39銭(期中平均値)、前月より603円79銭安となり、2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は110円06銭(期中平均値)、前月より2円95銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	252,711	-	195,979	-	67,941	4,146	18,422	967,237	857,830	145,395
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897
II	61,728	-	47,121	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032
III	61,669	-	47,469	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807
IV	66,790	-	53,125	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
29年 I	-	-	-	-	22,545	1,341	3,280	223,290	160,367	29,549
27年 12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086
28年 1月	21,519	-	16,914	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395
4月	20,333	-	15,460	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301
5月	21,325	-	15,982	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453
6月	20,070	-	15,679	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278
7月	21,196	-	17,214	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618
8月	21,386	-	15,545	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473
9月	19,087	-	14,710	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716
10月	20,736	-	15,970	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	21,327	-	16,743	-	5,731	343	975	76,491	57,473	6,997
2月	18,921	-	14,493	-	6,463	413	1,132	70,912	42,569	7,693
3月	21,141	-	16,312	-	10,351	584	1,173	75,887	60,325	14,859
4月	-	-	-	-	5,010	297	-	-	51,925	20,646

	対前年同月(期)比(%)									
平成26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	0.4	9.0	10.3	0.3
27年	2.6	0.7	1.3	0.4	13.3	10.3	2.7	1.9	20.7	3.8
28年	0.9	0.6	0.4	0.9	2.4	1.6	18.3	6.4	7.7	4.1
28年 I	3.1	2.0	1.7	0.6	7.2	7.5	35.8	5.5	27.9	1.2
II	1.2	1.2	0.9	1.4	2.2	2.1	13.7	4.9	4.6	4.0
III	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.3	17.0	7.1	34.0	6.8
IV	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	2.1	5.6	12.4	7.9	11.2	△ 4.5
29年 I	-	-	-	-	7.2	7.8	△ 16.9	3.2	△ 4.8	9.9
27年 12月	2.2	0.5	0.9	0.0	13.6	14.6	3.5	△ 1.3	△ 43.2	△ 9.6
28年 1月	4.1	2.4	2.1	0.9	0.6	4.4	39.3	0.2	46.0	△ 2.6
2月	4.1	3.0	3.3	2.2	△ 2.5	7.5	18.4	7.8	△ 75.2	△ 2.2
3月	1.2	0.7	△ 0.2	△ 1.2	△ 14.0	9.3	53.6	8.4	△ 13.2	5.0
4月	2.2	2.3	△ 0.1	△ 0.7	3.3	2.2	49.6	9.0	△ 21.1	10.6
5月	0.7	0.7	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.6	1.4	11.1	9.8	63.2	1.4
6月	0.7	0.7	△ 0.7	△ 1.4	△ 6.0	5.6	△ 11.1	△ 2.5	△ 23.4	△ 1.8
7月	2.3	2.3	0.9	0.7	1.3	2.2	18.9	8.9	△ 22.2	△ 6.9
8月	△ 1.8	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.6	1.0	2.9	29.4	2.5	75.7	12.0
9月	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 2.4	0.7	3.3	10.0	57.6	18.1
10月	0.8	0.8	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.6	0.2	19.6	13.1	△ 5.5	△ 10.0
11月	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.3	3.3	8.8	13.6	6.7	△ 22.5	△ 5.7
12月	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.3	4.7	8.1	4.3	3.9	80.9	5.3
29年 1月	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1	3.1	4.4	△ 15.3	12.8	△ 8.5	7.1
2月	△ 3.4	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.7	2.8	8.2	△ 15.5	△ 2.6	78.0	10.4
3月	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.8	12.6	9.6	△ 19.4	0.2	△ 26.2	10.9
4月	-	-	-	-	6.6	10.4	-	-	△ 25.1	1.7
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.0	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.8	110.9	-	-
28年 I	478	18,458	89.1	97.6	88.8	96.2	85.0	97.5	84.6	94.8	106.7	112.0	104.8	114.2
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.5	80.1	91.6	82.4	95.3	103.3	110.5	106.9	112.4
III	580	22,515	83.2	98.2	83.4	98.0	81.0	96.5	80.8	96.3	104.3	112.4	103.7	109.9
IV	539	21,819	84.9	100.5	83.1	99.8	82.4	99.5	81.7	98.6	101.0	108.5	100.0	107.3
29年 I	445	18,794	84.9	101.3	84.5	100.0	82.2	101.1	81.6	98.5	99.6	107.2	97.7	108.4
27年 12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	90.2	90.1	97.0	78.5	88.3	86.1	95.4	106.3	116.2	101.6	113.0
2月	178	6,101	88.5	94.5	88.9	95.3	84.1	94.0	84.2	93.9	107.4	113.7	104.7	112.4
3月	135	6,124	95.9	108.2	87.3	96.4	92.3	110.1	83.4	95.1	106.5	106.1	108.1	114.2
4月	198	6,652	82.1	92.9	88.2	96.8	80.0	90.0	84.8	95.4	103.8	106.9	108.5	112.6
5月	147	6,599	78.0	89.3	83.4	95.6	75.0	86.6	81.2	94.7	104.3	112.0	108.1	112.8
6月	196	7,713	88.9	100.6	84.7	97.0	85.3	98.3	81.3	95.7	101.7	112.7	104.2	112.4
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	97.0	82.3	96.4	78.5	96.0	102.4	113.0	103.0	110.5
8月	181	7,347	78.9	92.5	84.9	98.3	77.0	89.7	83.1	96.2	105.4	114.4	103.8	110.5
9月	210	7,436	85.6	103.5	83.4	98.6	83.6	103.5	80.7	96.8	105.1	109.7	104.4	109.9
10月	178	7,531	83.7	98.9	82.0	98.9	80.8	97.1	79.4	97.9	102.8	110.0	102.9	108.5
11月	209	7,421	86.7	101.7	84.7	99.9	83.6	100.7	83.9	98.9	99.0	109.1	99.0	106.6
12月	152	6,867	84.2	100.8	82.5	100.6	82.8	100.6	81.7	98.9	101.3	106.4	98.1	107.3
29年 1月	162	6,285	77.9	93.1	83.6	98.5	74.9	92.0	81.2	97.8	102.0	110.4	97.5	107.4
2月	139	6,504	81.7	98.9	83.2	101.7	79.3	97.5	80.0	99.2	100.3	109.3	97.7	108.1
3月	144	6,005	95.2	112.0	86.6	99.8	92.5	113.9	83.6	98.4	96.4	101.9	97.9	109.7
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	△	▲	△	▲			△	▲	△	▲	△	▲	△	▲		
平成26年	4.8	2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	4.1	2.0	-	-		
27年	0.7	3.2	5.0	1.2	-	-	8.2	1.3	-	-	2.8	3.2	-	-		
28年	8.0	0.3	3.5	0.1	-	-	2.6	0.6	-	-	4.3	1.9	-	-		
28年 I	8.4	0.6	2.6	1.4	3.5	0.9	4.3	2.1	2.7	1.9	7.8	0.0	2.7	1.7		
II	11.0	1.6	2.5	1.8	3.8	0.3	1.5	1.9	2.6	0.5	8.7	0.3	2.0	1.6		
III	11.2	0.3	5.1	0.4	2.3	1.6	3.0	0.5	1.9	1.0	3.6	2.4	3.0	2.2		
IV	13.2	3.9	3.5	2.1	0.4	1.8	1.3	1.8	1.1	2.4	2.0	4.8	3.6	2.4		
29年 I	6.9	1.8	4.7	3.8	1.7	0.2	3.3	3.7	0.1	0.1	6.7	4.3	2.3	1.0		
27年 12月	36.6	2.6	6.6	2.1	0.8	1.2	7.6	2.5	0.7	1.4	3.3	0.0	1.9	0.4		
28年 1月	36.4	3.8	3.4	3.7	5.9	1.1	5.8	5.2	5.3	0.5	5.8	0.2	1.4	0.3		
2月	22.8	2.9	0.1	1.0	1.3	1.8	2.0	1.4	2.2	1.6	7.5	1.1	3.1	0.5		
3月	22.9	2.5	4.4	0.4	1.8	1.2	5.0	0.4	1.0	1.3	10.4	1.1	3.2	1.6		
4月	21.5	6.3	2.7	3.2	1.0	0.4	2.0	3.1	1.7	0.3	11.6	0.5	0.4	1.4		
5月	4.5	5.1	1.1	0.6	5.4	1.2	0.1	0.9	4.2	0.7	9.9	0.3	0.4	0.2		
6月	32.6	2.7	3.5	1.6	1.6	1.5	2.3	1.6	0.1	1.1	4.6	0.5	3.6	0.4		
7月	17.1	2.9	10.4	4.2	3.4	0.0	8.6	3.8	3.4	0.3	4.2	2.4	1.2	1.7		
8月	3.2	0.5	2.6	4.5	3.8	1.3	0.7	1.8	5.9	0.2	4.2	2.1	0.8	0.0		
9月	11.8	2.6	1.8	1.5	1.8	0.3	0.4	0.8	2.9	0.6	2.4	2.7	0.6	0.5		
10月	6.6	8.8	6.3	1.2	1.7	0.3	5.5	1.8	1.6	1.1	4.9	3.6	1.4	1.3		
11月	4.5	2.6	0.0	4.4	3.3	1.0	3.0	5.0	5.7	1.0	5.7	5.5	3.8	1.8		
12月	40.2	0.4	4.3	3.1	2.6	0.7	1.2	2.4	2.6	0.0	4.7	5.3	0.9	0.7		
29年 1月	1.8	0.8	5.9	3.2	1.3	2.1	4.6	4.2	0.6	1.1	4.0	5.0	0.6	0.1		
2月	21.9	6.6	7.7	4.7	0.5	3.2	5.7	3.7	1.5	1.4	6.6	3.9	0.2	0.7		
3月	6.7	1.9	0.7	3.5	4.1	1.9	0.2	3.5	4.5	0.8	9.5	4.0	0.2	1.5		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」				福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
28年 I	1.93	1.97	1.43	1.30	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.96	2.04	1.45	1.35	41,060	2,482	31,201	1,993
III	1.83	2.07	1.39	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
IV	1.96	2.15	1.42	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
29年 I	1.99	2.13	1.46	1.44	43,883	2,708	29,123	1,792
27年 12月	2.09	1.91	1.45	1.28	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.04	2.01	1.45	1.29	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.89	1.96	1.42	1.29	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.86	1.94	1.41	1.31	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.05	2.04	1.46	1.33	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.93	2.06	1.47	1.35	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.90	2.03	1.43	1.36	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.80	2.03	1.41	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.81	2.07	1.39	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.88	2.10	1.38	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.00	2.11	1.41	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.96	2.15	1.44	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.92	2.19	1.41	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年 1月	2.00	2.13	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716
2月	2.09	2.12	1.45	1.43	44,065	2,725	28,765	1,780
3月	1.88	2.13	1.48	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880
4月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
28年 I	△ 0.06	0.08	0.00	0.04	△ 2.3	6.8	△ 0.4	△ 4.9
II	0.03	0.07	0.02	0.05	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
III	△ 0.13	0.03	△ 0.06	0.02	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
IV	0.13	0.08	0.03	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
29年 I	0.03	△ 0.02	0.04	0.03	1.9	6.2	△ 0.7	△ 4.4
27年 12月	0.13	0.00	0.02	0.02	△ 1.8	7.8	1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.05	0.10	0.00	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.15	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	2.4	△ 4.4
3月	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.19	0.10	0.05	0.02	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.12	0.02	0.01	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.10	0.00	△ 0.02	0.01	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	0.01	0.04	△ 0.02	0.00	△ 7.2	6.2	0.1	△ 5.5
9月	0.07	0.03	△ 0.01	0.01	△ 5.9	6.7	1.2	△ 4.9
10月	0.12	0.01	0.03	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.04	0.04	0.03	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年 1月	0.08	△ 0.06	0.03	0.00	△ 0.1	6.8	0.3	△ 4.1
2月	0.09	△ 0.01	0.01	0.00	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9
3月	△ 0.21	0.01	0.03	0.02	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成26年	6,734	476	100.6	100.0	102.6	101.0	97.8	98.0	23.3	29.8	102.4
27年	6,282	442	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
28年 I	5,882	398	84.9	86.1	90.0	98.5	99.4	100.6	23.7	30.7	97.0
II	6,214	403	100.9	103.5	89.2	98.2	100.2	102.0	23.1	30.4	96.4
III	6,652	441	96.6	96.8	88.9	96.1	100.2	102.7	22.6	30.7	96.1
IV	5,870	395	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
29年 I	5,780	364	86.0	86.2	89.5	99.1	100.6	102.9	22.4	30.8	98.0
27年 12月	5,853	416	169.0	173.7	98.5	104.0	100.2	101.2	24.6	31.0	98.3
28年 1月	5,767	407	84.4	85.8	87.7	95.7	100.3	100.9	23.8	30.9	97.2
2月	5,913	396	82.9	83.6	89.3	97.6	100.1	100.6	24.0	30.7	96.9
3月	5,966	390	87.3	88.9	93.0	102.1	97.9	100.2	23.2	30.7	96.8
4月	5,698	369	85.0	87.4	94.6	103.0	100.1	101.6	23.0	30.3	96.4
5月	6,313	407	85.5	85.6	85.4	94.9	100.3	101.9	23.0	30.3	96.4
6月	6,632	433	132.1	137.6	87.7	96.6	100.1	102.4	23.2	30.6	96.4
7月	6,538	428	112.7	119.0	85.4	97.6	100.2	102.6	22.6	30.7	96.3
8月	6,916	462	92.2	86.8	88.4	93.0	100.3	102.7	22.3	30.7	96.0
9月	6,501	433	84.9	84.5	93.0	97.6	100.1	102.7	22.9	30.8	96.1
10月	6,150	412	86.8	85.1	100.0	100.2	100.5	102.9	23.0	30.9	96.0
11月	5,837	397	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年 1月	5,736	372	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	5,722	359	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.9	98.0
3月	5,883	360	87.3	88.5	93.1	101.8	100.3	102.6	22.0	30.5	98.2
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	△		△		△		△		△		△		△	
平成26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	△ 12.1	△ 4.0	△ 0.4	1.5	△ 0.4	0.4	△ 3.2			
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	△ 0.1	0.7	△ 2.3			
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	△ 0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5			
28年 I	△ 1.1	△ 5.7	△ 3.6	0.7	△ 10.0	△ 2.1	△ 0.6	2.1	△ 0.1	0.1	△ 3.7			
II	△ 2.2	△ 7.3	△ 0.2	0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	2.0	△ 0.6	0.3	△ 4.5			
III	△ 3.8	△ 7.4	△ 0.3	0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	2.2	△ 0.5	0.3	△ 3.8			
IV	△ 2.9	△ 8.8	△ 1.7	0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.6	2.2	△ 0.3	0.3	△ 2.1			
29年 I	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.0			
27年 12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.8	2.3	△ 2.4	0.2	△ 3.5			
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	△ 1.4	2.1	△ 0.8	0.1	△ 3.4			
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	△ 1.1	1.9	△ 0.2	0.2	△ 3.7			
3月	1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.1	△ 0.8	0.0	△ 4.0			
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4			
5月	0.6	△ 5.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	△ 0.0	0.0	△ 4.6			
6月	△ 5.1	△ 7.5	△ 2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	△ 0.2	0.2	△ 4.5			
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.2			
8月	△ 0.7	△ 3.8	△ 4.6	0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	0.0	△ 3.8			
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	0.0	△ 5.5	△ 0.9	△ 0.3	2.2	△ 0.6	0.1	△ 3.3			
10月	△ 2.7	△ 9.3	△ 2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.5	2.2	△ 0.1	0.1	△ 2.7			
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3			
12月	△ 3.9	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.7	2.2	△ 0.2	0.2	△ 1.2			
29年 1月	△ 0.5	△ 8.6	△ 1.4	0.3	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.5			
2月	△ 3.2	△ 9.3	△ 2.5	0.4	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.9	2.4	△ 0.7	0.1	△ 1.1			
3月	△ 1.4	△ 7.7	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.4	△ 1.4			
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.1			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
III	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
IV	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 I	99.8	99.5	99.9	99.7	10	2,046	2,079	4,111	100,106	44,864	-	-
27年 12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	-	-
4月	-	-	-	-	3	570	680	1,041	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	△ 12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
III	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
IV	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 I	0.5	0.2	0.3	0.2	11.1	△ 34.2	△ 3.0	△ 11.8	1.4	4.1	-	-
27年 12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.8	28.7	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.5	△ 68.5	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 7.9	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.6	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	-	-	1.5	△ 55.4	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 1月	0.7	0.3	0.4	0.1	皆増	皆増	△ 10.3	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.1	3.7	4.1	7.0	3.7
3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.3	△ 5.1	1.4	4.1	-	-
4月	-	-	-	-	50.0	23.9	△ 2.1	0.6	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/スポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
III	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
29年 I	0.904	-	-	-	-	-	-	-	-	19,245.01	113.56
27年 12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	0.904	-	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06

対前月(期)												
平成26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
III	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06
29年 I	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,293.08	4.14
27年 12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
11月	△ 0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年 1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22	
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67	
3月	△ 0.006	-	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月

（5月15日集計版から抜粋）

食品製造業

- （1）漬物：収益状況が毎年厳しくなっている。震災前の売上には全く戻らない状況。
- （2）味噌醤油：醤油用原料の外国産小麦が収穫不良により、4月の購入価格から大幅な値上げとなった。味噌用の規格外米不足は相変わらず続いており、MA米（外国産米）へ移行する状況。
- （3）菓子：花見、端午の節句などの繁忙期が終わり、これから閑散期に入る。
- （4）酒造：吟醸、純米吟醸については、前年比100%を越えてきたが、全体的に良くない状況が続いている。日本酒の飲酒人口が減っている統計情報が発表され、若者への日本酒の飲み方、付き合い方のセミナーの実施が検討されている。
- （5）食品団地：今月は県内外のイベント等でやや消費も上向いたが大きな変化はみられない。消費者ニーズが多様化する中で足元を見ながら持続的な商品づくりが重要となってくる。今後も経済環境の変化や原油価格の高騰等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

縫製品・同製品製造業

- （6）ニット：春夏物については、最終的には昨年と比べあまり大きな変化はなかったが、昨年の秋冬物の売上げが良くなかったので今後の受注動向が心配である。
- （7）縫製品：3月、4月は縫製業界では繁忙期にあたるが、過去記憶にないほどの最悪の状況で、業界各社資金繰りに苦慮している状況である。

木材・木製品製造業

- （8）製材業：地元需要は造作材等の小口の引き合いが多少増加する程度で大きな変化はない。3月まで続いた丸太価格の値下がりは終わりとなった。
- （9）外材輸入：大手プレカット工場の稼働率は好調であるが、全般的に低調な製品の荷動きとなっている。5月連休明けの回復が期待されている。

紙・紙加工品

- （10）紙器・段ボール箱：原発による風評被害など紙器業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

印刷

(11) 印刷業：新年度に入り、年度末からの仕掛かりも少なく、稼働状況も芳しくない。紙代に値上げの動きがあり、また運送業界の一部からも値上げの要請がきている。

窯業・土石製品製造業

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約10%減
2. " 昨年同月比 約20%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約20%減
4. 原因・現状

新年度に入っても、公共事業等からの注文が少なかった。

(13) 生コン：平成29年4月の組合員生コン出荷数量は、141,628 m³と対前年同月比-9.9%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-11.5%、官公需が-10.3%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -11.5%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +12.5% 福島市内病院新築工事、テレビ局新社屋整備工事等

いわき地区 : +30.0% 大型リゾート施設新施設工事、ショッピングモール新設工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -7.5% 市内病院治療センター増築工事等

白河地区 : -47.5% 工場倉庫増築工事等

相双地区 : -25.8% 第一原発固体廃棄物貯蔵庫、ロックウール生産工場建設工事等

会津地区 : -22.0% マンション、工場建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -10.3%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +38.4% 福島市体育館新築工事、東北中央自動車道桑折高架橋工事等

県中地区 : +50.4% 郡山市西田学園、須賀川市民交流センター建設工事等

会津地区 : +57.9% 河東学園建設工事、喜多方市新葬祭場工事等

対前年同月比減少地区

白河地区 : -7.4% 古殿町体育館建設工事等

いわき地区 : -23.0% 港湾災害復旧、磐城共立病院新築工事等

相双地区 : -33.8% 海岸線復旧、河川復旧工事等

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき引合い物件が増加し売上高も前月比71%増と大きく増加したが、前年同月比では21%減と不安な新年度スタートとなった。しかし、新年度に入っの予算に基づく引合い物件が増加傾向にあるため先行きに期待したい。

(15) 鉄工工業（県中）：県内の建物が少なくなっている。

(16) 鉄工工業(相双) : 復興による全面的な支援により復興整備が進められているが、業界を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。当組合も地場の仕事に携わる関係で仕事量が不安定なため、組合員数も減少の傾向にある。

(17) 漆器 : 卒業祝、入学祝、餞別及びその返礼といった贈答はほとんどなくなってしまった。個人消費は、完全に萎縮している。

卸売業

(18) 再生資源 : 4月はじめのトランプ大統領の発言で、大きく円高に振れたため、古紙、鉄スクラップとも輸出価格が暴落し国内向け価格も下落、大きく収入を減らした。急激な価格変動のため、仕入れ価格にすぐには反映できず、収益も下がった。

(19) 米麦事業 : 米穀の販売単価は昨年より上がり、売上高は増えた。

小売業

(20) 共同店舗(ショッピングセンター) : 売上高・来店客ともに、前月比・前年比全体で不変。次月は、農作業繁忙期で売上は期待できないことから、母の日で勝負したいところである。

(21) 石油 : 4月上旬に元売各社の仕切価格が下方修正されたが、中旬に入り再び値上がりとなった。県内の小売価格は依然として県南地方を中心に仕入以下と思われる廉売が続き、厳しい経営状況となっている。

(22) 青果 : 前月から引き続き、野菜単価が高騰し高値で推移したが、取引量が伸び悩み減少となった。前月同様、桜祭りなどのイベントもあったが、流通の変化や消費者の嗜好の変化の影響が現れる結果となった。来月は、連休もある事で、少しでも取引が増加することに期待したい。

(23) 家電 : 一部売上が上昇している。全体的にはやや好転しているが、今後気温上昇によってはエアコンなどの動きが良くなる。

商店街

(24) 商店街(福島市) : 福島市の4月は花見山への観光客を、いかに“街なか”へ誘導し、楽しんでいただくか、これに尽きる。今年は天候に恵まれ、さらに桜の開花が日期的にも土日にあたり、盛況であったと聞いている。アーケードの撤去工事に伴い、通りを通行する方が減少する恐れもあったが、杞憂であったよう。以前よりもJRの利用者、また自家用車で来街される方も、街なかに駐車し、観光に回る方が増えたような印象を受けた。

(25) 商店街(南相馬市) : 春祭りの歩行者天国が4月29日に行われ、多くの来街者で賑わいを見せた。特に子供の姿が多く見られたことは安心材料であった。

(26) 商店街(会津若松市) : 今年の4月は、月を通して気温が例年より低い日が多くアパレル等、春物商戦にはマイナス要因であった。後半に大型連休前の買い物をする

お客様の流れがみられたが、前半を上回ることはできなかったと思われる。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉)：昨年のアフターDCキャンペーン等の反動もあり、集客的に前年を下回る結果となっている。ゴールデンウィーク開始の4月は天候も良かったが、お客様の宿泊予約等は5月の連休に集中したようである。福島市内は4月の土日は各地域でイベントが繰り広げられており、どうしてもお客様の動きが分散化してしまい、思ったほどのイベント開催効果が得られないでいる。イベント内容においても、他と差別化が図られる内容に作り変えていかなければならない。

(28) 美容業：業界にとって悩ましい月である。その理由は、消費者の暮らし方(子供達の帰省、連休で友の帰省、行楽日和、街の夜の賑やかさ等)に大きく影響しやすい美容界にとって、消費者の動向で差が生まれるからである。売上の好調を続けるサロンの特徴は、お客様がサロンに対する「おどろき感=感動する」をうまく捉えていることである。

(29) 理容業：3月に引き続き、4月も天候に恵まれどの方部でもまずまずの状況だった。土日から始まり土日で終わる月で、どうしてもお客様は土日に集中するためそのせいもあったのだろう。その分、5月の売上が落ちるのが心配である。早めに夏メニューの提案をし季節感を先取りし頑張るよう進めていく。

(30) 一般廃棄物収集運搬：組合として新たな業務が追加となり業務がスタート、通常業務については前期同様の実績でほぼ同額の売り上げを見込んでいる。震災関連事業については、現在のところ安定していると思われる。一方、相馬市内における震災関連事業はほぼ終了となっている(環境整備関連のみ・建設関連はまだ続くよう)。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。雇用については組合員各社で人材の確保について苦慮している。新たな雇用者の定着率は以前と比べて低いよう感じる。

建設業

(31) 建設業(県南地区)：土木・建築工事共に受注が減少したままで、今後の見通しも良くない。地元の中小規模の建設業の受注機会が十分に担保されないため、経営悪化が心配される。

(32) 管工事：前月比で給水・排水設備申請は減少した。前年同月対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請が増加となった。

(33) 専門工事：新年度に入ったものの、復興の二文字を加えた景気動向も決して好転する気配がない。業務については大きく変動している様相ではないが、着実に下り坂に向かっている気配がある。

運輸業

(34) トラック団地(県北地区)：平成29年に入り事業所ごとにバラツキはあるものの、総体的な売上高は僅かに減少している。

(35) ハイヤータクシー：低調傾向が続いている。今月は思っていたよりも動きが悪かった。来月は例年動かない月なのでさらに厳しさが増しそうである。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

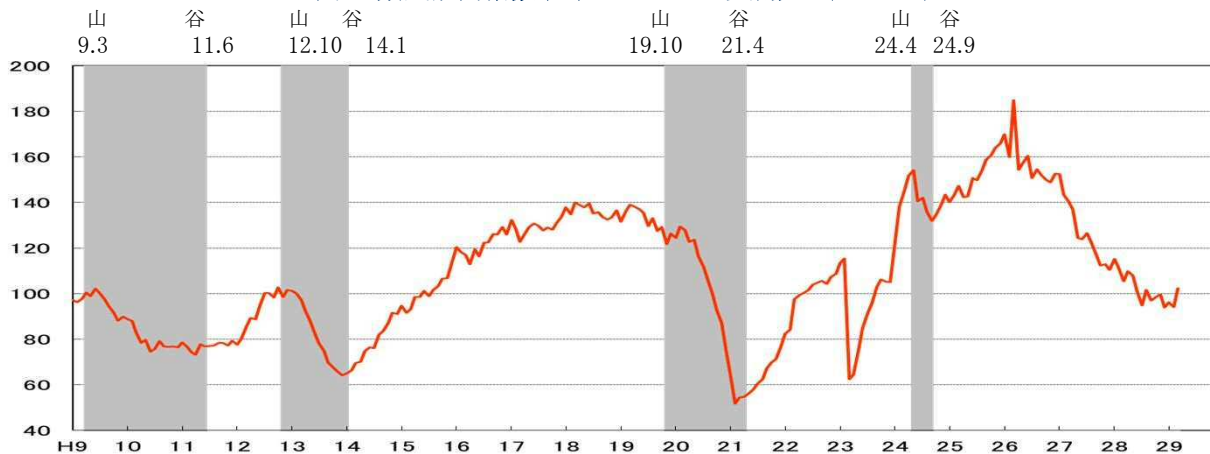
3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数100.8ポイント、一致指数102.3ポイント、遅行指数108.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(98.6ポイント)を2.2ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(94.2ポイント)を8.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(107.9ポイント)を1.0ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

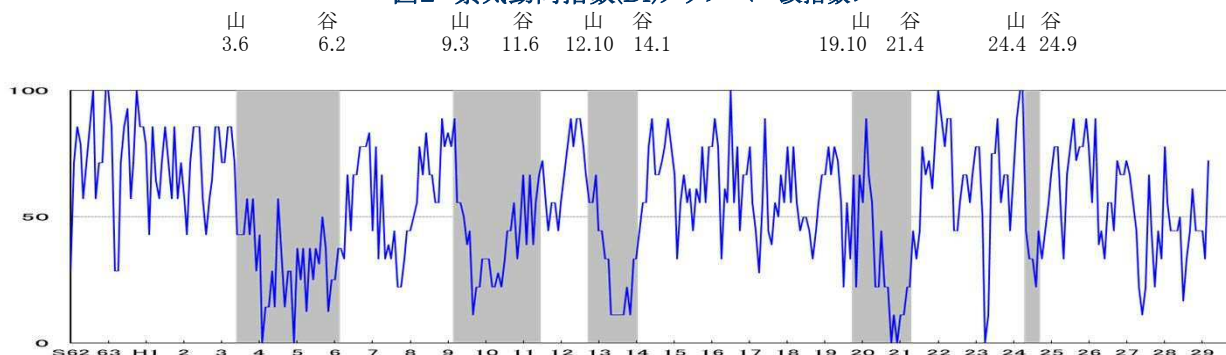
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成29年5月24日公表)			全国(平成29年5月10日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H28年10月	92.4	98.3	110.4	101.2	112.9	113.7
11月	95.0	99.7	109.1	103.0	114.6	114.0
12月	96.9	93.9	108.9	104.9	114.6	114.9
1月	98.1	96.3	109.6	104.6	113.2	115.2
H29年2月	98.6	94.2	107.9	104.7	115.2	115.9
3月	100.8	102.3	108.9	105.5	114.6	117.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成29年5月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得は前年をやや上回っている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成29年4月20日 内閣府

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)



政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、3月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

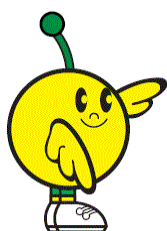
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月24日公表)	判断の 変化方向	4月(4月25日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成29年6月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp